2011 年 12 月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2012 年 2 月 17 日

上場会社名　新華ホールディングス・リミテッド　　上場取引所　東証マザーズ
コード番号　9399　　URL　http://www.xinhuaholdings.com
代表者　（役職名）最高経営責任者（氏名）ワン・ビン
問合せ先責任者　（役職名）最高財務責任者　兼　最高執行責任者（氏名）イヴォンヌ・ワン
TEL（上海）+86-21-2310-0088
（役職名）マネージャー　IR 部（氏名）濱田拓男　TEL（日本）(03) 4570-0741
定時株主総会開催予定日　2012 年 6 月 22 日　　配当支払開始予定日　-
有価証券報告書提出予定日　2012 年 3 月 21 日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（千米ドル及び百万円未満四捨五入）

1．2011 年 12 月期の連結業績（2011 年 1 月 1 日～2011 年 12 月 31 日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2011年12月期	19,557 (1,520)	14.9	△13,492 (△1,049)	-	△7,590 (△590)	-	△6,933 (△539)	-
2010年12月期	17,018 (1,323)	△48.0	△15,542 (△1,208)	-	△4,391 (△341)	-	30,883 (2,401)	-

（注）1.　包括利益　　2011 年 12 月期: マイナス 12,552 千米ドル（マイナス 976 百万円）:2010 年 12 月期: 25,290 千米ドル（1,966 百万円）

2.　「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	%	%	%
2011年12月期	△4.58 (△355.68)	- (-)	△36.3	△21.5	△69.0
2010年12月期	20.38 (1,584.62)	- (-)	244.6	△10.1	△91.3

（注）「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。

（参考）持分法投資損益　　2011 年 12 月期: 58 千米ドル（4 百万円）:2010 年 12 月期: 5,291 千米ドル（411 百万円）

（２）連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円　銭)
2011 年 12 月期	23,026 (1,790)	14,711 (1,144)	55.8	8.47 (658.46)
2010 年 12 月期	47,532 (3,695)	27,628 (2,148)	53.3	16.72 (1,299.81)

（注）　「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。

（参考）自己資本　　2011 年 12 月期:　12,838 千米ドル（998 百万円）
　　2010 年 12 月期:　25,338 千米ドル（1,970 百万円）

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2011 年 12 月期	△10.557 (△821)	∧5.814 (△452)	524 (41)	11,382 (885)
2010 年 12 月期	△14,308 (△1,112)	48,585 (3,777)	△10.980 (△854)	28,056 (2,181)

（注）　「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。

２．配当の状況

	年間配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)
2010 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2011 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2012 年 12 月期 （予想）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

３．2012 年 12 月期の連結業績予想（2012 年 1 月 1 日～2012 年 12 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円　銭)
第 2 四半期 （累計）	8,475 (659)	△5.3	△2,994 (△233)	-	△2,968 (△231)	-	△2,933 (△228)	-	△1.94 (△150.47)
通　期	18,145 (1,411)	△7.2	△5,135 (△399)	-	△5,100 (△397)	-	△5,116 (△398)	-	△3.38 (△262.46)

（注）　1.　「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。

2.　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規　0 社

除外　0 社

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、添付資料の 29 ページ及び 30 ページ記載の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」、「表示方法の変更」及び「追加情報」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2011 年 12 月期	1,515,305.79 株
		2010 年 12 月期	1,515,305.79 株
②	期末自己株式数	2011 年 12 月期	0 株
		2010 年 12 月期	0 株
③	期中平均株式数	2011 年 12 月期	1,515,305.79 株
		2010 年 12 月期	1,515,100.56 株

（参考 1）　個別業績の概要

2011 年 12 月期の個別業績（2011 年 1 月 1 日～2011 年 12 月 31 日）

1．個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2011 年 12 月期	771 (60)	6.3	△4,968 (△386)	-	△498 (△39)	-
2010 年 12 月期	725 (56)	△26.2	△6,378 (△496)	-	△1,167 (△91)	-

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2011 年 12 月期	△1,303 (△101)	-	△0.86 (△66.91)	- (-)
2010 年 12 月期	∧655 (△51)	-	△0.43 (△33.62)	- (-)

（注）「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。

2．個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2011 年 12 月期	271,837 (21,133)	21,581 (1,678)	7.3	13.01 (1,011.40)
2010 年 12 月期	273,176 (21,237)	27,871 (2,167)	9.4	16.95 (1,317.69)

（注）「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。

（参考）自己資本　2011 年 12 月期:　19,711 千米ドル（1,532 百万円）
2010 年 12 月期:　25,691 千米ドル（1,997 百万円）

（参考 2）　国際財務報告基準（IFRS）による連結業績（2011 年 1 月 1 日～2011 年 12 月 31 日）

1．2011 年 12 月期の国際財務報告基準（IFRS）による連結業績（2011 年 1 月 1 日～2011 年 12 月 31 日）

	売　上　高	ＥＢＩＴＤＡ	当期純利益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	米ドル（円　銭）	米ドル（円　銭）
2011 年 12 月期	19,557 (1,520)	△5,644 (△439)	△6,571 (△511)	△4.34 (△337.12)	- (-)
2010 年 12 月期	17,018 (1,323)	28,270 (2,198)	30,880 (2,401)	20.38 (1,584.47)	- (-)

（注）1. 持分法投資損益　2011 年 12 月期: 58 千米ドル（4 百万円）
2010 年 12 月期: 5,291 千米ドル（411 百万円）
2. 期中平均株式数　（連結）2011 年 12 月期: 1,515,305.79 株　　2010 年 12 月期: 1,515,100.56 株
3. 「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。
4. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。

2．2012 年 12 月期の国際財務報告基準（IFRS）による連結業績予想（2012 年 1 月 1 日～2012 年 12 月 31 日）

	売　上　高	ＥＢＩＴＤＡ	当期純利益
	千米ドル(百万円)	千米ドル(百万円)	千米ドル(百万円)
第2四半期連結累計期間	8,475 (659)	△2,431 (△189)	△2,855 (△222)
通　期	18,145 (1,411)	△4,040 (△314)	△4,960 (△386)

（注）1. 「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこられに限定されるものではありません。

- 当社の様々な製品の提供における統合、再編、活動及び変更に関するものを含む、取得又は処分に関するリスク及び不確実性
- 現行の経済状態
- 会計原則、方針又は規則の変更
- 資本又は金融市場におけるマイナスの変化又は状態
- 一般的に適用されるか当社及びその関連会社に特定されるかに関わらず、税務又は法律問題に関する、法律、規則、命令若しくは運用の変更
- その他、当社の事業、製品及びサービスのプライシングに影響を与える経済、競争、政治及び規制要素
- 本書の「事業等のリスク」に記載されているリスク要因

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 P.2「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

国際財務報告基準（IFRS）と日本の会計基準（日本 GAAP）における純損益の差異について

1) のれん
日本 GAAP では、のれんを 20 年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 5 年から 20 年間で償却されています。
国際会計基準（IAS）36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却
IFRS で固定資産（のれん及び無形資産を含む。）の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本 GAAP では、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 新株交付費
日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

4) 上場関連費
日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

○添付資料の目次

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析 ..... -2-
（２）財政状態に関する分析 ..... -5-
（３）利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... -7-
（４）事業等のリスク ..... -7-
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ..... -14-
２．企業集団の状況 ..... -15-
３．経営方針
（１）経営の基本方針 ..... -15-
（２）目標とする経営指標 ..... -16-
（３）中長期的な経営戦略 ..... -16-
（４）対処すべき課題 ..... -16-
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ..... -17-
４．連結財務諸表等
①連結貸借対照表 ..... -18-
②連結損益計算書 ..... -20-
③連結包括利益計算書..... -21-
④連結株主資本等変動計算書 ..... -22-
⑤連結キャッシュ・フロー計算書 ..... -24-
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 ..... -25-
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ..... -26-
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ..... -29-
連結財務諸表に関する注記事項 ..... -30-
（セグメント情報）..... -30-
（１株当たり情報）..... -34-
（重要な後発事象）..... -35-
５．個別財務諸表等
①個別貸借対照表 ..... -36-
②個別損益計算書 ..... -38-
③個別株主資本等変動計算書 ..... -39-
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 ..... -41-
重要な会計方針 ..... -41-
６．その他 ..... -43-

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、金融サービス事業、農業関連事業及び教育関連事業の各分野においてサービスを提供しています。

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対し、フィナンシャル・アドバイザリー、金融情報、商品情報及びマーケットリスク分析を提供しています。
金融アドバイザリー業務における戦略上のスタンスの１つに、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことがあります。当社グループの競争優位性は、中国企業のグローバル・ファイナンス、IPO及びM&Aに関するサービスの提供を含む、産業連環全体にわたる総合的なフィナンシャル・アドバイザリー業務の提供が可能である点にあります。

金融情報：当社グループは、中国において「マネージャーナル」及びその他の農業関連の雑誌を個人及び各機関を対象として発刊しています。

商品情報：当社グループは、中国において商品ブローカー及び個人顧客に対してリアルタイムのコンテンツを提供しています。当社グループは、当社グループの子会社である上海同鑫（トンシン）インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドを通じて、先物取引、スポット価格、ニュース及び詳細な分析をショート・メッセージによって40,000以上の受信契約者に対して配信しています。当社グループは、現在は商品・先物データに重点を置いていますが、鉄鋼等その他主要な種類の資産へと拡大する予定です。

マーケットリスク分析：当社グループのマーケットリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネージャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。当社グループは、当社子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インクを通じて、市場スナップショット、経済データ及び市場サマリー、イベントカレンダー並びに経済データライブラリーに加え、各日中、各日及び各週の解析を通じた市場のプロフェッショナルであり続けています。

農業関連事業

当社グループは、コンサルティング、分析及び産業リサーチ並びにその他多くのソリューションを含む中国の農業関連分野における総合的な情報サービス及びコンサルティング・サービス事業を展開しております。当社グループの子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッドは、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。当社グループは、豚肉、野菜及び水産分野に関する情報を記載した農産業に特化した雑誌の発刊も行っています。さらに、当社グループは、急速に成長する中国の農産業に投資家が進出することができるようファンドを提供しています。

教育関連事業

当社は、子会社であるGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッド及びキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドを通じ、韓国において、英語、数学及び理科の先進的な予備校教育を提供しています。同時に、当社は、Uーラーニング・インターナショナル・インク（通称：メイファ）の取得を通じて、中国において、青少年英語語学センター向けの教育的アドバイザリー・サービスを提供しています。

売上高

売上高は、2010 年 12 月期が 17,018 千米ドル（1,323 百万円）であったのに対し、2011 年 12 月期が 19,557 千米ドル（1,520 百万円）でした。

2011 年 12 月期における売上高の増加は、主として、金融メディア事業の子会社における売上増加並びに 2010 年後半及び 2011 年初めに買収した教育関連事業の子会社の影響によるものです。

2011 年 12 月期における金融情報配信事業セグメントの売上高は 10,045 千米ドル（781 百万円）、金融ソリューション事業セグメントの売上高は 2,503 千米ドル（195 百万円）、教育関連事業セグメントの売上高は 4,241 千米ドル（330 百万円）、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上高は 2,715 千米ドル（211 百万円）及びその他の事業セグメントの売上高は 53 千米ドル（4 百万円）でした。

売上原価

売上原価は、2010 年 12 月期が 12,841 千米ドル（998 百万円）であったのに対し、2011 年 12 月期が 13,799 千米ドル（1,073 百万円）でした。

2011 年 12 月期における売上原価の増加は、主として、金融メディア事業の子会社における売上増加並びに 2010 年後半及び 2011 年初めに買収した教育関連事業の子会社の影響によるものです。

2011 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの売上原価は 7,269 千米ドル（565 百万円）、金融ソリューション事業セグメントの売上原価は 1,940 千米ドル（151 百万円）、教育関連事業セグメントの売上原価は 2,191 千米ドル（170 百万円）、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上原価は 1,996 千米ドル（155 百万円）及びその他の事業セグメントの売上原価は 403 千米ドル（31 百万円）でした。

売上総利益率

売上総利益率は、2010 年 12 月期が 24.54%であったのに対し、2011 年 12 月期が 29.44%でした。

2011 年 12 月期における売上総利益率の増加は、主として、2010 年の後半に新たに開始した教育関連事業の高い売上利益率が寄与したことによるものです。

2011 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの売上総利益率は 27.63%、金融ソリューション事業セグメントの売上総利益率は 22.50%、教育関連事業セグメントの売上総利益率は 48.35%、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上総利益率は 26.48%及びその他の事業セグメントの売上総利益率はマイナス 665.27%でした

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2010 年 12 月期が 19,719 千米ドル（1,533 百万円）であったのに対し、2011 年 12 月期が 19,250 千米ドル（1,496 百万円）でした。

2011 年 12 月期における販売費及び一般管理費の減少は、新たに買収した教育関連事業の販売費及び一般管理費が増加した一方、事業運営費が減少した影響によるものです。

2011 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの販売費及び一般管理費は 3,858 千米ドル（300 百万円）、金融ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は 1,448 千米ドル（113 百万円）、教育関連事業セグメントの販売費及び一般管理費は 3,145 千米ドル（244 百万円）、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は 1,343 千米ドル（104 百万円）及びその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は 9,456 千米ドル（735 百万円）でした。

営業損失

2010 年 12 月期における営業損失 15,542 千米ドル（1,208 百万円）に対し、2011 年 12 月期は 13,492 千米ドル（1,049 百万円）の営業損失となりました。

2011 年 12 月期における営業損失の減少は、主として、売上総利益の増加並びに販売費及び一般管理費の減少によるものです。

2011 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの営業損失は 2,344 千米ドル（182 百万円）、金融ソリューション事業セグメントの営業損失は 885 千米ドル（68 百万円）、教育関連事業セグメントの営業損失は 1,094 千米ドル（85 百万円）、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの営業損失は 1,035 千米ドル（80 百万円）及びその他の事業セグメントの営業損失は 8,134 千米ドル（632 百万円）でした。

経常損失

2010 年 12 月期における経常損失が 4,391 千米ドル（341 百万円）であったのに対し、2011 年 12 月期は 7,590 千米ドル（590 百万円）の経常損失となりました。

2011 年 12 月期における経常損失の増加は、主に為替差益の減少及び 2010 年 12 月期に FTSE 新華インデックス・リミテッドの株式を売却したことにより持分法による投資利益が減少したことに起因しています。

2011 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの経常損失は 1,367 千米ドル（106 百万円）、金融ソリューション事業セグメントの経常損失は 911 千米ドル（71 百万円）、教育関連事業セグメントの経常損失は 1,219 千米ドル（95 百万円）、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの経常損失は 1,034 千米ドル（80 百万円）及びその他の事業セグメントの経常損失は 3,059 千米ドル（238 百万円）でした。

当期純損失

2010 年 12 月期における当期純利益が 30, 883 千米ドル（2,401 百万円）であったのに対し、2011 年 12 月期における当期純損失は 6,933 千米ドル（539 百万円）でした。

2010 年 12 月期と 2011 年 12 月期における当期純利益の差異は、主に 2010 年 12 月期の FTSE 新華インデックス・リミテッドの株式の売却による 35,615 千米ドル（2,769 百万円）の特別利益の発生に起因しています。

2011 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの純損失は 1,445 千米ドル（112 百万円）、金融ソリューション事業セグメントの純損失は 803 千米ドル（62 百万円）、教育関連事業セグメントの純損失は 1,523 千米ドル（118 百万円）、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの純損失は 1,059 千米ドル（82 百万円）及びその他の事業セグメントの経常損失は 2,103 千米ドル（163 百万円）でした。

②次期の見通し

連結業績予想は以下のとおりです。

（単位：千米ドル（百万円））

	2011 年 12 月期 （実績）	2012 年 12 月期 （予想）
売上高	19,557 (1,520)	18,145 (1,411)
営業利益	△13,492 (△1,049)	△5,135 (△399)
経常利益	△ 7,590 (△590)	△5,100 (△397)
当期純利益	△6,933 (△539)	△5,116 (△398)

（注）「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。

当社は引き続き、中国の金融業界において当社が有する事業基盤、すなわち金融に関する専門知識及びネットワークを活用して参ります。同時に、中国において、今後も成長の見込める既存の金融ソリューション及びサービス事業を組織的に発展させていく予定です。当社は、今後特に、ファンド・マネジメント、アセット・マネジメント及びその他の金融事業分野への事業規模の拡大を図りながら、新しい収益源の獲得を目指して参ります。

2011年12月期における営業損失は、13,492千米ドル（1,049百万円）であるのに対し、2012年12月期における営業損失は5,135千米ドル（399百万円）になるものと予想されます。予想営業損失の減少は、売上総利益の増加と企業努力による事業運営費の削減を見込んでいるためです。

2011年12月期における経常損失は、7,590千米ドル（590百万円）であるのに対し、2012年12月期における経常損失は5,100千米ドル（397百万円）になるものと予想されます。2012年における予想経常損失の減少は、売上総利益の増加と企業努力による事業運営費の削減を見込んでいるためです。

2011年12月期における当期純損失は、6,933千米ドル（539百万円）であるのに対し、2012年12月期における当期純損失は5,116千米ドル（398百万円）になるものと予想されます。2012年における当期純損失の減少は、売上総利益の増加、事業運営費の削減及び支払い利息の減少を見込んでいるためです。

当社は今後、既存事業であるファイナンシャル・アドバイザリー、金融情報サービス、ファンド・マネジメント及び金融メディアなどの金融ソリューション及びサービス事業に特に注力して参ります。また、潜在的な成長力を持つ既存の商品及びサービスの提供の拡大のみに留まることなく、金融関連分野への更なる事業拡大の可能性を模索して参ります。さらなる中国経済の成長に伴い、現在、中国はこれまでの輸出製造業主体の経済から内需指向型の経済にシフトしつつあります。これに伴い、より安定的な金融サービス市場が整備されつつあります。この20年間における急激な経済成長により、現在の中国市場において、資本は既に潤沢に供給されている状態にあります。次なる段階として、より高度な金融商品での資金運用や、それに関連する金融サービスへの需要が高まっています。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産

2010 年 12 月期末現在における総資産は 47,532 米ドル（3,695 百万円）であったのに対し、2011 年 12 月期末現在の総資産は 23,026 千米ドル（1,790 百万円）となりました。2010 年 12 月期末現在と比較して 2011 年 12 月期末現在において総資産が減少したのは、主に、銀行借入金の返済、新たな子会社の買収のための支払い及び事業運営に関わる投資並びに事業資金

として現金が支出されたことに起因しています。

純資産

2010 年 12 月期末現在における純資産総額が 27,628 千米ドル（2,148 百万円）であったのに対し、2011 年 12 月期末現在の純資産総額は 14,711 千米ドル（1,144 百万円）となりました。2010 年 12 月期末現在と比較して 2011 年 12 月期末現在において純資産総額が減少したのは、主に、現金の減少及び銀行借入金の返済によるものです。

負債

2010 年 12 月期末現在における負債総額が 19,904 千米ドル（1,547 百万円）であったのに対し、2011 年 12 月期末現在の負債総額は 8,315 千米ドル（646 百万円）となりました。2010 年 12 月期末現在と比較して 2011 年 12 月期末現在において負債総額が減少したのは、主に、銀行借入金を返済したことによるものです。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

2010 年度 12 月期末現在における営業活動によるキャッシュ・フロー支出が 14,308 千米ドル（1,112 百万円）であったのに対し、2011 年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、10,557 千米ドル（821 百万円）となりました。これは主に、営業損失 13,492 千米ドル（1,049 百万円）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2010 年度 12 月期末現在における投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 48,585 千米ドル（3,777 百万円）であったのに対し、2011 年度における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は、5,814 千米ドル（452 百万円）となりました。これは主に、関係会社への投資資金及び新規子会社の株式の購入のための支払いによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2010 年度 12 月期末現在における財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 10,980 千米ドル（854 百万円）であったのに対し、2011 年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は 524 千米ドル（41 百万円）となりました。これは主に、預金担保の減少によるものです。

現金及び現金同等物

上記の結果から、2011 年度末の現金及び現金同等物残高は 11,382 千米ドル（885 百万円）となりました。なお、連結貸借対照表上の現金及び預金残高は 11,382 千米ドル（885 百万円）となっております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010 年 12 月期	2011 年 12 月期
自己資本比率	53.3%	55.8%
時価ベースの 自己資本比率	57.6%	43.8%
キャッシュ･フロー 対有利子負債比率	△0.7%	△4.9%

インタレスト・ カバレッジ・レシオ	△910%	△1,948%

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。「円」で表示されている金額は、2011 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝77.74 円で換算された金額です。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界内での競争力を持ち、企業価値の最大化を図るため、これまで事業の拡大を利益の配当に優先させて参りました。現在、当社は既存の中核事業の成長を目指す一方で利益構造の強化に注力しています。

(4) 事業等のリスク

事業に関するリスク

● 当社グループは、将来的に利益を計上することができなくなる可能性があります。

当社グループは、将来純損失を回避できる又は収益性を実現できることを保証することはできません。更に、のれんの増加を招く新たな買収、追加の売上高及び収入の発生の減少若しくは遅れ、経営陣の再編又は買収した企業の統合の失敗は、将来、大幅な営業損失及び純損失を招く可能性があります。

● 当社グループが既存のパートナーシップ及び合弁事業を維持し、適切に運営することができなかった場合、当社グループの事業は損害を被る可能性があります。

当社グループの商品、知識及びブランドネームのいくつかは、当社グループの戦略的パートナーシップ及び合弁事業に依拠しております。かかるパートナーとの関係、当該パートナーの経営又はかかる合弁事業の経営が深刻に悪化した場合、重要な商品を提供し、顧客を獲得・維持する当社グループの能力もまた、深刻な悪影響を受ける恐れがあります。当社グループは、当社グループの合弁事業パートナーが常に当社グループの事業に従事することを保証することはできません。

● 将来における買収が当社グループの事業管理能力に悪影響を与える可能性があります。

選び抜いた企業買収は、当社グループの事業を更に拡大するための当社グループの戦略の一部となっております。将来における買収及びその後の当社グループへの被買収会社の統合に際し、当社グループの経営陣がかなりの注意を払うことが必要となる場合があります。当社グループの経営陣の注意の分散及び統合のプロセスで遭遇する何らかの困難により、当社グループの事業管理能力が悪影響を受けるおそれがあります。将来の買収は、当社グループを潜在的なリスクにさらすおそれがあります。こうしたリスクには、新たな事業、技術、及び人材の融合に伴うリスク、予見しえない又は隠れた債務が発生・存在する

リスク、当社グループの既存の事業及び技術からのリソースが分散するリスク、買収のコスト及び費用に見合う十分な収益を上げられないリスク、及び新規事業の統合の結果、従業員、顧客、及びサプライヤーとの関係を失い又は損なう可能性があるリスクが含まれます。

● 当社グループは、将来における企業の買収から期待する利益を得られない可能性があります。

戦略的な買収は、当社グループ全体の成長戦略の重要な部分を占めております。当社グループは、過去において、様々な商品、顧客基盤、市場アクセス及び人材の獲得にとって極めて重要な買収を行ってきました。このような買収先企業の統合には、経営陣の関与、従業員の熱心な努力及び有能なリーダーシップが大いに求められます。良好な統合プロセスは、買収による利益の実現において重要なものとなっております。当社グループは、統合過程を監視するため統合委員会を設置しましたが、当社グループが将来の買収先企業を統合するにあたり困難に直面した場合、これにより当社グループの事業が悪影響を受けることになります。更に、当社グループは、買収から期待する収益及び費用に関するシナジーが実現されることを保証することはできません。買収が期待される当社の成長と発展という成果をもたらすとの保証はなく、また上記に記載した事項等により当該買収に関し、当社が重大な損失を被るおそれもあります。

● 当社グループが商品及びサービスを提供し改良する能力を維持しこれを更に発展させることができなかった場合、当社グループは収益成長を確保できない可能性があります。

金融ソリューション及びサービス産業は変化が激しく、当社グループのような企業は、投資決定にあたり当社グループが提供するような商品・サービスを利用する非常に要求水準の高い顧客基盤に対して、適時かつ適切なコンテンツ及び分析を提供する必要があります。当社グループがかかる能力を維持できない場合、又は継続的に改良を行い顧客のニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの売上げ及び収益性が低下する可能性があります。

● 新規及び既存の競合他社との競争に勝てなかった場合、当社グループは市場シェアを失い、収益性に悪影響が生じる可能性があります。

当社グループは、主に他のグローバルな金融情報・分析業者と競合しております。当社グループは、中国市場において優位な地位及び豊富な専門的知識を有していると信じておりますが、競合他社の多くは当社グループに比べ、長い営業実績、幅広い商品群、豊富な資金力及び国際的に高い認知度を有しております。近年の中国市場の成長を考慮すると、かかる競合他社の大部分は、この地域により注力を行い、当社グループの事業分野における競争が激化することが予想されます。当社グループは、新規及び既存の競合他社との競争に勝つことを保証することはできません。

● 当社グループは、他社による当社グループの知的財産の利用を阻止できない可能性があり、この場合当社グループの事業に悪影響が生じ、訴訟に巻き込まれる可能性があります。

当社グループは、当社グループのコンテンツ、ドメイン名、商号、商標及び類似する知的財産は、当社グループの成功に不可欠なものであると考えております。当社グループは、商標保護、著作権及び機密保持に関する法令及び契約に依拠することにより、当社グループの知的財産権の保護に努めております。中国における商標保護及び機密保護は、日本、米国その他の国々と同等の効力を有しない可能性があります。当社グループが専有する技

術及び情報の不正利用を規制することは、困難でありかつ多額の費用を要します。

当社グループが講じてきた措置は、当社グループ専有の技術及び情報の不正利用の防止のためには十分でなかった可能性があります。いかなる不正利用も、当社グループの事業及び業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループは、当社グループの知的財産権を主張するため法的手段を用いなければならなくなる可能性もあります。当社グループの知的財産に関連する訴訟は、多額の出費並びに経営資源及び経営陣の注意の分散を招く可能性があります。

● 当社グループは、新規事業計画に取り掛かっていますが、当該新規事業計画が成功するとは限りません。

当社グループは、買収又は第三者との合弁事業によって、教育、農業及び金融サービスなどの新規事業計画に取り掛かっています。しかし、当該新規事業計画は、期待していた成長又は発展を遂げることができない可能性があり、そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。

● 当社グループの事業は、経営幹部による継続的な努力に大きく依拠しており、彼らの経営への関与が失われた場合、当社グループの事業に深刻な混乱を招く可能性があります。

当社グループの将来における成功は、当社の経営幹部の継続的な任務の遂行に大きく依拠しております。当社グループは、かかる経営幹部の事業運営、資金調達、金融情報及びメディア業界に関する専門知識並びに株主、戦略的パートナー及び規制当局との関係に依拠しております。経営幹部のうちの 1 名又は複数が現在の地位を継続できなくなったか又はその意欲を失った場合、当社グループはかかる経営幹部の職務を容易に又は全く引継ぐことができない可能性があります。その結果、当社グループの事業が深刻に悪化し、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が生じ、当社グループが人員を確保し育成するための追加費用を負担しなければならなくなる可能性があります。

また、かかる経営幹部のいずれかが競合他社に加わるか又は競合会社を設立した場合、当社グループは、顧客及び戦略的パートナーを失う可能性があります。当社の経営幹部の各々は、当社との間で、機密保持及び競業避止の規定を含む雇用契約を締結しております。当社の経営幹部と当社との間で何らかの紛争が生じた場合、当社は、かかる契約が有効に実施されるかにつき保証することはできません。

● 当社グループが貴重な人材及び能力の高い従業員を採用、育成及び確保することができない場合は、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは、より綿密な分析を提供する従業員、配信プラットフォームを維持かつ拡充するための情報技術及びエンジニアリング社員、当社グループの商品を販売するためのマーケティング社員、及び経営をサポートする管理事務スタッフを追加的に雇用する必要があると考えております。当社グループがこのような分野において十分な従業員を発掘、採用、雇用、育成及び確保できない場合、又は既存社員に対し十分なインセンティブ等を提供できず、その結果彼らを確保しておくことができない場合は、当社グループの商品及びサービスは、ユーザーの期待に反し、その結果かかるユーザーが競合他社に流れ、ひいては、当社の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。

● 現在及び将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合は、当社グループの事業は悪影響を受けるおそれがあります。

当社グループの今日までの成長は、当社グループの経営陣、システム及び経営資源に著しい負担を強いることになります。当社グループの人材を育成し活用することに加え、財務及び経営管理並びに報告システム・手続を引続き改善、開発する必要があります。当社グループが、経営組織の拡大を効率的又は効果的に管理できることは保証されておらず、かかる管理ができない場合には当社グループの成長が制約され、当社グループの事業戦略が妨げられる可能性があります。

● 必要となる追加的資本を調達できない可能性があります。

当社グループは、現在の現金及び現金同等物、営業活動からのキャッシュ・フロー及び資金調達活動による手取金が、当社グループの現金需要予定を満たすのに十分であると信じております。しかし、自らが投資又は買収を決断した場合を含め、事業環境の変化又はその他の将来の発展により、追加資金を必要とする可能性があります。かかる資金が当社グループの現金需要を満たすのに不十分である場合、当社グループは、新たな株式若しくは債券の発行をし、又は新たな信用枠の取得を図る可能性があります。追加的な株式の発行は、当社グループの株主にとって、さらなる希薄化をもたらすことになります。新たな債務を負うことにより、元利金支払義務が増大し、債務の負担に伴い当社グループの事業活動を制約するような事業・財務制限条項を負う可能性があります。当社グループが受け入れられる金額又は条件による資金調達ができるとの保証はありません。

● 当社グループの商品及びサービスの中に含まれている情報のために提訴される可能性があり、防御に時間と多額の費用がかかる可能性があります。

当社グループの商品及びサービスには、新しい政府政策や産業連環のような情報が含まれております。いずれかの情報が誤り若しくは虚偽又は誤解を招く情報を含んでいた場合、第三者が、当該情報の使用に関連して被った損失について当社グループに対して法的手続を取る可能性があります。いかなる請求も、根拠の有無にかかわらず、防御に時間と多額の費用がかかり、訴訟になり、かつ経営陣の注意及び労力を分散させるおそれがあります。

● 当社グループ資産の一部の価値が当社グループの財務諸表中で計上した価額より減少する可能性があります。

当社グループの財務諸表に記載している、のれん、無形固定資産及び有価証券資産等の当社グループ資産の一部は、定期的な減損テスト及び評価替えの対象となります。当該テストにより、それらの資産が簿価より低い価値しかないと判断された場合、それらの価値は切下げられ、当社グループの財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

● 当社グループ子会社の当社に対する配当金の支払が規制又は制限された場合、当社の株主に対する配当可能資金が減少することになります。

当社は持株会社であり、完全子会社及び関係会社等の出資持分以外は、重要な資産を有しておりません。その結果、当社の株主に対する配当金の支払は、子会社から支払われる配当金、経営指導料その他のフィーに依存しております。仮に将来において子会社が負債を負った場合、当該負債に関連する契約には当社に対する配当その他の支払を制限する条項が盛込まれている可能性があります。また、子会社の設立準拠法に係る規制基準によっても、当社への支払能力が制限される可能性があります。中国国内の子会社に関する規制については、「中国で事業を行うことに関するリスクー中国からの支払は、制約され統制される場合があります」をご参照ください。

● 当社は、過去に配当金の支払を宣言又は実行したことがなく、近い将来においてもこれらを行わない可能性があります。

当社は、現在行っている事業における主導的地位を維持・強化し、企業価値を最大化するため、現時点においては、配当可能利益を事業に再投資し事業拡大のための資金に充当することを検討しております。これに伴い、近い将来において配当金支払の宣言又は支払を行わない可能性があります。

● 当社の事業及び経営成績は世界的な金融市場の動向によって悪影響を受ける可能性があります。

当社は、その収益を主として金融ソリューション及びサービスやその他の関連するサービスの提供から得ており、当社の顧客基盤は、主として金融機関及びその他の世界的な市場の参加者となっております。当社の製品及びサービスに対する顧客の需要は、世界的な経済、とりわけ世界的な金融市場の情勢によって影響されます。金融情勢又は経済情勢の不振により、投資家の証券に対する需要又は発行会社の証券を発行する意欲若しくは能力が減退した場合、世界的な金融市場における活動水準、顧客の業績又は当社の製品及びサービスに対する需要が低下する可能性があります。依然続く世界的な金融市場の不振により、2011 年における当社の事業及び経営成績は引き続き悪影響を受けました。

● 数多くの国で事業を行うことにより当社はより多くのリスクに直面します。

当社は、アジアと米国に事務所を有しており、その収益の過半をアジア圏内から得ております。異なる国々で事業を展開することにより、当社は、当社の営業若しくは顧客の当社の製品及びサービスの利用に影響するような法律及び規制上の要件の変更、通貨の移動に関する規制、輸出入の規制、並びに政治経済上の不安定さ等、数多くの法律、経済及び規制上のリスクに直面します。これらの要素により、当社の事業及び運営に重大な悪影響が生じる可能性があります。

● ハードウェア及びソフトウェアの不具合、コンピュータ及び通信システムの遅延、システム強化の失敗により当社の事業が害される可能性があります。

当社の成功は、当社のコンピュータ及び通信システムの効率的かつ連続した稼動に依存しております。当社のネットワーク又はデータ収集に不具合が発生した場合、データ、データベース及びサービスの配信、顧客注文並びに当社の事業の日々の運営の処理が阻害され、かつ、データの損傷及び喪失を生じる可能性があります。当社が必要とするデータ通信能力を提供する当社のコンピュータ環境に不具合が生じた場合、当社のサービスが中断する可能性もあります。また、システムの強化及び改善策が計画より大幅に遅延し、又は完成したシステムのパフォーマンスが不調に見舞われた場合、当社の評判が損なわれ、当社の事業を害する可能性があります。

● 当社は、特定の資金調達の合意に基づく制約及び誓約条項を遵守することができない可能性があり、それにより、資金調達の合意上の条項に基づきデフォルトに陥り、早期償還条項が発動される可能性があります。

当社が現在もしくは将来の資金調達その他の合意の制限及び誓約条項を遵守することが出来ない場合、それらの合意の条項に基づきデフォルトに陥る可能性があります。デフォルトが発生した場合、債権者は、状況に応じて、当社への貸付のコミットメントを中止し、早期償還条項を適用して既存債務の全額につき弁済期の到来を宣言し、又はかかる合意を

終了するといった対応をとる可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の資産及びキャッシュ・フローが、全ての債務につき全額の弁済を行うのに十分である保証はなく、また、代替的な資金調達先が見付かるという保証もありません。仮に代替的な資金調達先が得られたとしても、当社にとって有利又は受け入れられる条件で資金が調達できるという保証はありません。

中国で事業を行うことに関するリスク

当社グループは、世界各国に拠点を有するグローバル企業です。当社グループは事業のかなりの部分について中国にフォーカスしており、従って中国に特有の一定のリスクにさらされます。このようなリスクのうち特に重要なものは以下のとおりです。

● 中国の金融市場の発展と成長に対する制約が当社グループの成長を妨げる可能性があります。

当社グループの事業のかなりの部分は中国で行われております。中国は、適格外国機関投資家が中国の上場会社に投資することを許可する規制を含め、外国及び国内投資についての法律を自由化してきております。当社グループは、当社グループの商品に対する需要が市場の自由化につれて概ね増加するだろうと期待しております。しかしながら、中国の成長と発展を制約する規制が中国市場に課された場合、中国での当社グループの事業の継続的成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、金融市場及びメディアという規制の多い産業で事業を行っているため、政府の政策及び規制の変更に従うことになります。中国はこれらの産業について過去数年間は規制緩和を行っておりますが、この傾向は変化する可能性があります。その場合、当社グループは、より制約された環境で事業を行うことになる可能性があります。このことは、また、中国での当社グループの事業にマイナスの影響を与える可能性があります。

更に一般的には、中国における事業環境が国内又は海外の投資家の見込みよりも悪化した場合、中国での当社グループの事業が悪影響を受ける可能性もあります。そのような悪化は、天災、テロ、国内及び国際的な政治問題、市場の沈滞、又は政府の政策変更を含む非常に多様な要因により引起こされる可能性があります。

● 中国の法令及びその解釈・運用には不確定な要素があります。

外国投資、メディア及び金融市場に関する中国の法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものです。そこでは新たな法令が引き続き公布されております。当社グループは、現時点での出資構成、当社の完全子会社及び中国関連会社の出資構成や、当社とその完全子会社、中国関連会社及びこれらの株主との間の契約上の取決め、当社グループの事業運営、並びにこれを実施するための承認及びライセンスは、現時点におけるあらゆる中国の法令及び規則に適合していると確信しております。しかし、現行の中国の法令の解釈、適用、及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではありません。従って、当社グループは、中国政府当局が最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

● 中国からの支払は、制約され統制される場合があります。

当社は、中国において事業を傘下に持つ、ケイマン諸島において設立された持株会社です。当社の中国における子会社及びその他の会社からの配当及びその他の支払は、当社の株主に対する配当支払や中国国外での事業活動及び経費の支払の資金に充てるために、中国国外に送金する必要があります。現行の中国の規則は、当社の子会社が当社に対し中国の会計基準及び会計規則に従い算定される累積利益（もしあれば）からのみ配当を支払う

ことを認めております。また、中国における当社の子会社は、一定の準備金を調達するために、毎年累積利益（もしあれば）の 10%以上を積立てなければなりません。そして、かかる準備金は現金配当として分配できません。中国における当社の子会社及び中国の関連会社から配当を全額受取れない場合は、当社グループ全体の財政状態及び当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。

中国国外への資金送金やその他の通貨に対する人民元の為替レートは、厳しく規制されています。為替レート管理体制及び中国国外への資金送金に影響を与える規制の変更が、中国国外における当社の支出への充当又は当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。更に、人民元とその他の通貨との間の為替レートの変動も、当社が中国から受ける他の通貨建ての資金額、ひいては投資家の投資価値に影響する可能性があります。当社株式における投資家の投資価値は、日本円と他の通貨の間の外国為替レートにも影響されます。

● 当社グループは中国では限られた範囲の事業保険にしか入っておりません。

中国の保険業界は、まだ発展の初期段階にあります。中国の保険会社は、限られた事業保険商品しか提供していません。その結果、当社グループは中国での経営に対し事業責任又は事業中断についての保険に入っていません。何らかの事業中断、訴訟又は自然災害により、著しいコスト及び資源の分散という結果が生じる可能性があります。

● 本書に記載されている第三者による事実及び統計データが不正確な可能性があります。

中国の金融サービス・メディア業界及び経済に関する事項等、本書における第三者による事実及び統計データは、様々な行政及び研究機関の調査公表及び新聞記事から抽出したものです。当社グループは、表示されている事実及び統計データを当該情報源から確実に正確に転記するよう合理的な注意を払っておりますが、それらの事実及び統計データを当社グループで独自に検証しておりません。第三者が用いた情報収集方法に仮に瑕疵があったり又は十分でなかったりした場合は、本書の統計データが不正確である可能性又は他の国の経済について作成された統計データと比較できない可能性があり、過度に依拠すべきではありません。

株式に関するリスク

● 当社はケイマン諸島法に基づき設立されているため、同法制度上、投資家の利益を保護するのが困難である可能性があり、また投資家が日本の裁判所を通じて自己の権利を保護することが限られる可能性があります。

当社は、当社の基本定款及び附属定款並びにケイマン会社法及びその他のケイマン諸島の法体系に従うものとされております。ケイマン諸島法に基づく株主の権利及び取締役の受託者責任は、日本の制定法又は判例ほど明確に確立されていません。特に、ケイマン諸島法は、日本法に比べて投資家保護が極めて限定的です。従って、かかる法制度上、当社の一般の株主は、経営陣、取締役、又は支配株主の関わる訴訟において自己の利益を保護することに関して、日本、米国又はその他の国で設立された会社の株主よりも困難となる可能性があります。更に、ケイマン諸島において設立された会社の株主は、日本の裁判所において株主代表訴訟を提起する資格を持たない可能性があります。

● 当社がケイマン諸島で設立され、経営の一部を中国で行い、当社の取締役及び経営幹部の大多数が日本国外に居住しているため、投資家が当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に訴訟を提起すること、又は当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に対する判決につい

ての執行を行う能力は限定されます。

当社はケイマン諸島で設立され、当社の中国での経営の一部は、中国における当社の完全子会社及び関連会社を通じて行っております。当社の取締役及び経営幹部のほとんどは日本国外に居住しており、それらの者のほとんど全部の資産は日本国外にあります。その結果、投資家は自己の権利が金融商品取引法等の下で侵害されていると考えた場合であっても、当社又は当社の取締役及び経営幹部に対し訴訟を提起することは困難又は不可能である可能性があります。投資家がこのような訴訟を提起することができたとしても、関連する管轄地域の法律が当社の資産又は当社の取締役及び経営幹部の資産に対して判決を執行することができないと判断される可能性があります。より詳細な情報は、ケイマン諸島及び中国の関連する法律をご参照ください。

- 将来、市場価格未満で当社の株式が発行された場合、当社の株式の市場価格は悪影響を受ける可能性があります。

ケイマン諸島の法律及び当社の定款のいずれも、市場価格未満による新株の発行につき株主の承認を必要としません。当社の経営陣が、企業買収又はその他の事業目的のために株式を市場価格未満で多数発行することを決定した場合、当社の株式の市場価格は、希薄化により悪影響を受ける可能性があります。

- 当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき補償を受けられない可能性があります。

当社の基本定款及び附属定款によると、当社の取締役、経営幹部、会計監査人等は、自らの義務又は予期される義務の履行に関する行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）により発生するあらゆる訴訟、費用、損害等につき、当社の資産及び利益により保護されます。但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪に起因する場合は、この限りではありません。更に、当社の基本定款及び附属定款によると、当社の株主は、当社の取締役に対し、その義務の履行に関する作為又は不作為につき、請求又は訴訟を行うことができません（但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪につき行われる場合を除きます。）。従って、当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき十分な補償を受けられない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失 13,492 千米ドル（1,049 百万円）、当期純損失 6,933 千米ドル（539 百万円）を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも 10,557 千米ドル（821 百万円）のマイナスとなっております。

当社グループ全体で多額の営業費用が発生している一方で収益が遅れ、また不安定な経営状態、営業キャッシュ・フローのマイナス、及び 2012 年の世界的な景気後退予想が、当社グループ既存事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、継続的に事業上のポジショニングの見直し、経費削減を実施します。また、資産売却による資金調達を行い既存及び新規事業に投資する計画を策定すると同時に、更なる営業費用の削減を実施し、将来における継続的成長のため既存事業の収益性の向上を図ります。加えて、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影

響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

（補足事項）
今後の事業計画については、2012 年３月下旬を目処に公表する予定です。

2. 企業集団の状況

重要な子会社の異動または連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動を除き、2011 年 4 月 28 日提出の有価証券報告書の内容から重要な変更はありません。当該子会社は以下のとおりです。

① 新たに特定子会社となった会社
該当事項はありません。

② 特定子会社ではなくなった会社
該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中国金融市場に特化した金融ソリューション及びサービスのプロバイダーです。これらのサービスを中国金融市場に提供する企業グループとして、当社グループは、中国における投資判断を行うための情報インフラストラクチャーとノウハウを確立しました。投資家は、当社グループのサービスを利用して、中国金融市場への適切な投資判断を行うことができます。

当社グループが提供するサービスの概要は、以下のとおりです。

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対し、フィナンシャル・アドバイザリー、金融情報、商品情報及びマーケットリスク分析を提供しています。
金融アドバイザリー業務における戦略上のスタンスの１つに、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことがあります。当社グループの競争優位性は、中国企業のグローバル・ファイナンス、IPO及びM&Aに関するサービスの提供を含む、産業連環全体にわたる総合的なフィナンシャル・アドバイザリー業務の提供が可能である点にあります。

金融情報：当社グループは、中国において「マネージャーナル」及びその他の農業関連の雑誌を個人及び各機関を対象として発刊しています。

商品情報：当社グループは、中国において商品ブローカー及び個人顧客に対してリアルタイムのコンテンツを提供しています。当社グループは、当社グループの子会社である上海同鑫（トンシン）インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドを通じて、先物取引、スポット価格、ニュース及び詳細な分析をショート・メッセージによって40,000以上の受信契約者に対して配信しています。当社グループは、現在は商品・先物データに重点を置いていますが、鉄鋼等その他主要な種類の資産へと拡大する予定です。

マーケットリスク分析：当社グループのマーケットリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネージャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。当社グループは、当社子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インクを通じて、市場スナップショット、経済データ及び市場サマリー、イベントカレンダー並びに経済データライブラリーに加え、各日中、各日及び各週の解析を通じた市場のプロフェッショナルであり続けています。

農業関連事業

当社グループは、コンサルティング、分析及び産業リサーチ並びにその他多くのソリューションを含む中国の農業関連分野における総合的な情報サービス及びコンサルティング・サービス事業を展開しております。当社グループの子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッドは、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。当社グループは、豚肉、野菜及び水産分野に関する情報を記載した農産業に特化した雑誌の発刊も行っています。さらに、当社グループは、急速に成長する中国の農産業に投資家が進出することができるようファンドを提供しています。

教育関連事業

当社は、子会社であるGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッド及びキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドを通じ、韓国において、英語、数学及び理科の先進的な予備校教育を提供しています。同時に、当社は、Uーラーニング・インターナショナル・インク（通称：メイファ）の取得を通じて、中国において、青少年英語語学センター向けの教育的アドバイザリー・サービスを提供しています。

当社グループのオフィス所在地は、香港、北京、上海、東京、ソウル、シンガポール及びプリンストンです。2011年12月31日現在、当社グループは、全世界に330名の従業員を有しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績並びに売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及びキャッシュ・フローといった経営指標の変動率を重視しており、それは、当社グループが、これらの指標に照らして業績を評価していることによります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は引き続き、中国の金融業界において当社が有する事業基盤、すなわち金融に関する専門知識及びネットワークを活用して参ります。同時に、中国において、今後も成長の見込める既存の金融ソリューション及びサービス事業を組織的に発展させていく予定です。当社は、今後特に、ファンド・マネジメント、アセット・マネジメント及びその他の金融事業分野への事業規模の拡大を図りながら、新しい収益源の獲得を目指して参ります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業に関する以下のような問題点を解決するため、引き続き措置を講じる予定です。

競争の激化　　中国の金融業界が継続して規制緩和されるのに従い、より多くの競合他社が中国市場に参加してくるようになり、競争は激化すると予想されます。

対策

- *中国市場における新たな製品及びサービスの継続的な発表*　　競争力を維持し、拡大するため、当社グループは、各サービス部門に深みと広がりを加えること、及び中国市場に対して実績のある技術及び手法を適用することにより、引き続き中国の金融市場に新たな製品及びサービスをもたらします。

- *事業ポートフォリオの多様化の継続的推進及び中国における投資機会の獲得*　独自のコア・コンピタンスを活用して中国において既存のファイナンシャル・ソリューション及びサービス事業など大きな可能性を有する分野への事業拡大を図っていきます。

- *当社グループのサービス提供を拡大・拡張し実績のある専門技術を獲得するための戦略的提携の継続的遂行*　　当社グループは、中国に導入すべきさらなる商品を当社グループに供給し、かつ新たなサービス部門からさらなる収入をもたらす戦略的パートナーシップを引き続き実現することを意図しています。

強固かつ安定した経営陣　　中国の急速に発展する事業環境並びに当社グループの中国での成長戦略は、当社グループの経営において強固かつ安定した経営陣を必要としています。

対策

- *国際経験を有する強固な経営陣の確保及び勧誘*　　当社グループの国際的な経営陣には、中国、アジア及び海外においてビジネスを構築する広範な経験を有する経験豊かな経営者がおります。能力の高い熟達した経営者を継続して雇用することは当社において優先順位の高い事項です。

- *株式報酬制度を通じた経営陣の利益と株主利益との一致*　　本制度により、当社の経営陣は株式についての権利を有することになり、経営陣が当社の長期的成功に向けて活動することを奨励することになります。

- *当社を保護するための重要な経営者との間の役務提供契約*　　既存の重要な経営者及び買収対象会社から受け入れた経営者は、競業避止義務、非開示義務及び機密保持義務を規定する役務提供契約に署名することを求められます。当社グループは、将来も引き続き、主要な経営者との間で同様の契約を締結する予定です。

継続企業の前提に関する疑義　　当社グループの継続企業としての能力は、事業資金の調達、既存事業及び新規ベンチャーの成長に対する負の投資が成功するかに大きく依存しています。

対策

- *事業資金の調達並びに事業及び新たな可能性のあるベンチャーへの投資*　　当社グループは、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、当該資金を事業や新たな可能性のあるベンチャーに投資することにより、新たな収益基盤の確保を図る予定です。

- *収益性改善のための経費節減*　　当社グループは、将来の持続可能な成長のための既存事業の収益性の改善を目指し、さらなる経費節減によって既存事業の収益性の改善を図ります。

- *中国市場における機会の優位性*　　当社グループは、中国市場におけるさらなるプレゼンスを高め、独自のコア・コンピタンスを活用して中国における事業機会を捉えていきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表等

①　連結貸借対照表

		前連結会計年度 (2010年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2010年12月31日) (単位：百万円)	当連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	当連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		40,026	3,112	11,382	885
売掛金		1,993	155	1,621	126
未収入金		1,130	88	1,070	83
短期貸付金		150	12	890	69
その他		1,286	100	1,046	81
流動資産合計		44,585	3,466	16,008	1,244
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		451	35	883	69
減価償却累計額		△ 104	△ 8	△ 282	△ 22
建物及び構築物（純額）		348	27	601	47
工具、器具及び備品		2,118	165	1,548	120
減価償却累計額		△ 1,872	△ 145	△ 1,220	△ 95
工具、器具及び備品（純額）		246	19	328	26
有形固定資産合計		593	46	929	72
無形固定資産					
のれん		1,464	114	3,656	284
商標権		201	16	101	8
無形固定資産合計		1,665	129	3,757	292
投資その他の資産					
関係会社株式		34	3	1,640	127
長期貸付金		650	51	594	46
その他		4	0	98	8
投資その他の資産合計		688	53	2,332	181
固定資産合計		2,947	229	7,018	546
資産合計		47,532	3,695	23,026	1,790

		前連結会計年度 (2010年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2010年12月31日) (単位：百万円)	当連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	当連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,494	116	1,358	106
短期借入金		10,596	824	517	40
未払法人税等		1,482	115	470	37
未払金		1,155	90	934	73
未払費用		3,031	236	3,087	240
前受収益		－	－	1,762	137
その他		1,605	125	28	2
流動負債合計		19,363	1,505	8,156	634
固定負債					
繰延税金負債		34	3	18	1
その他		507	39	141	11
固定負債合計		541	42	159	12
負債合計		19,904	1,547	8,315	646
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,885	302	3,885	302
資本剰余金		404,034	31,410	404,034	31,410
利益剰余金		△ 352,121	△ 27,374	△ 359,054	△ 27,913
株主資本合計		55,798	4,338	48,866	3,799
その他包括利益累計額					
為替換算調整勘定		△ 30,460	△ 2,368	△ 36,028	△ 2,801
その他包括利益累計額合計		△ 30,460	△ 2,368	△ 36,028	△ 2,801
新株予約権		2,180	169	1,870	145
少数株主持分		109	8	4	0
純資産合計		27,628	2,148	14,711	1,144
負債純資産合計		47,532	3,695	23,026	1,790

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：百万円）
売上高		17,018	1,323	19,557	1,520
売上原価		12,841	998	13,799	1,073
売上総利益		4,177	325	5,758	448
販売費及び一般管理費					
役員報酬		1,047	81	1,056	82
給料及び手当		6,200	482	7,944	618
広告宣伝費		127	10	186	14
減価償却費		441	34	518	40
のれん償却額		12	1	335	26
支払手数料		3,417	266	2,631	205
地代家賃		–	–	2,058	160
その他		8,475	659	4,523	352
販売費及び一般管理費合計		19,719	1,533	19,250	1,496
営業損失（△）		△ 15,542	△ 1,208	△ 13,492	△ 1,049
営業外収益					
受取利息及び配当金		192	15	310	24
持分法による投資利益		5,291	411	58	4
為替差益		6,364	495	5,227	406
受取手数料		463	36	256	20
その他		580	45	621	48
営業外収益合計		12,889	1,002	6,472	503
営業外費用					
支払利息		1,738	135	542	42
その他		–	–	27	2
営業外費用合計		1,738	135	570	44
経常損失（△）		△ 4,391	△ 341	△ 7,590	△ 590
特別利益					
償却債権取立益		867	67	–	–
関係会社株式売却益		36,685	2,852	2	0
子会社清算益		–	–	1,833	142
新株予約権戻入益		–	–	521	41
負ののれん発生益		–	–	46	4
特別利益合計		37,551	2,919	2,403	187
特別損失					
投資有価証券評価損		21	2	–	–
関係会社株式売却損		–	–	98	8
固定資産除売却損		105	8	130	10
減損損失		1,034	80	1,520	118
社債償還損		533	41	–	–
特別損失合計		1,693	132	1,748	136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		31,467	2,446	△ 6,935	△ 539
法人税、住民税及び事業税		124	10	63	5
過年度法人税等		450	35	△ 6	△ 0
法人税等調整額		△ 4	△ 0	△ 8	△ 1
法人税等合計		570	44	49	4
少数株主損益調整前当期純損失（△）		–	–	△ 6,984	△ 543
少数株主損失（△）		14	1	△ 51	△ 4
当期純利益又は当期純損失（△）		30,883	2,401	△ 6,933	△ 539

③　連結包括利益計算書

		前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：百万円）
少数株主調整前当期純利益または損失（△）		－	－	△　6,984	△　543
その他包括利益					
為替換算調整額勘定		－	－	△　5,568	△　433
その他の包括利益合計		－	－	△　5,568	△　433
包括利益		－	－	△　12,552	△　976
（内訳）					
親会社株主に係る包括利益		－	－	△　12,552	△　976
少数株主に係る包括利益		－	－	－	－

④　連結株主資本等変動計算書

		前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：百万円）
株主資本					
資本金					
前期末残高		3,882	302	3,885	302
当期変動額					
新株の発行		3	0	－	－
当期変動額合計		3	0	－	－
当期末残高		3,885	302	3,885	302
資本剰余金					
前期末残高		403,856	31,396	404,034	31,410
当期変動額					
新株の発行		178	14	－	－
当期変動額合計		178	14	－	－
当期末残高		404,034	31,410	404,034	31,410
利益剰余金					
前期末残高		△ 383,004	△ 29,775	△ 352,121	△ 27,374
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失（△）		30,883	2,401	△ 6,933	△ 539
当期変動額合計		30,883	2,401	△ 6,933	△ 539
当期末残高		△ 352,121	△ 27,374	△ 359,054	△ 27,913
株主資本合計					
前期末残高		24,734	1,923	55,798	4,338
当期変動額					
新株の発行		182	14	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）		30,883	2,401	△ 6,933	△ 539
当期変動額合計		31,064	2,415	△ 6,933	△ 539
当期末残高		55,798	4,338	48,866	3,799
その他包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
前期末残高		36	3	－	－
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 36	△ 3	－	－
当期変動額合計		△ 36	△ 3	－	－
当期末残高		－	－	－	－

		前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：百万円）
為替換算調整勘定					
前期末残高		△ 24,853	△ 1,932	△ 30,460	△ 2,368
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 5,607	△ 436	△ 5,568	△ 433
当期変動額合計		△ 5,607	△ 436	△ 5,568	△ 433
当期末残高		△ 30,460	△ 2,368	△ 36,028	△ 2,801
その他包括利益累計額合計					
前期末残高		△ 24,817	△ 1,929	△ 30,460	△ 2,368
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 5,643	△ 439	△ 5,568	△ 433
当期変動額合計		△ 5,643	△ 439	△ 5,568	△ 433
当期末残高		△ 30,460	△ 2,368	△ 36,028	△ 2,801
新株予約権					
前期末残高		1,659	129	2,180	169
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		521	41	△ 310	△ 24
当期変動額合計		521	41	△ 310	△ 24
当期末残高		2,180	169	1,870	145
少数株主持分					
前期末残高		166	13	109	8
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 57	△ 4	△ 105	△ 8
当期変動額合計		△ 57	△ 4	△ 105	△ 8
当期末残高		109	8	4	0
純資産合計					
前期末残高		1,742	135	27,628	2,148
当期変動額					
新株の発行		182	14	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）		30,883	2,401	△ 6,933	△ 539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 5,179	△ 403	△ 5,983	△ 465
当期変動額合計		25,886	2,012	△ 12,917	△ 1,004
当期末残高		27,628	2,148	14,711	1,144

⑤　連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		31,467	2,446	△ 6,935	△ 539
減価償却費		441	34	518	40
減損損失		1,034	80	1,520	118
のれん償却額		12	1	335	26
負ののれんからの収入		－	－	△ 46	△ 4
株式報酬費用		703	55	210	16
受取利息及び受取配当金		△ 192	△ 15	△ 310	△ 24
支払利息		1,738	135	542	42
持分法による投資損益（△は益）		△ 5,291	△ 411	△ 58	△ 4
新株予約権戻入益		－	－	△ 521	△ 41
投資有価証券評価損益（△は益）		21	2	－	－
為替差益（△は益）		△ 5,874	△ 457	△ 4,470	△ 347
有形固定資産売却損益（△は益）		105	8	130	10
償却債権取立益（△は益）		△ 867	△ 67	－	－
関係会社株式売却損益（△は益）		△ 36,685	△ 2,852	96	7
子会社清算損益（△は益）		－	－	△ 1,833	△ 142
社債償還損		533	41	－	－
売上債権の増減額（△は増加）		220	17	372	29
仕入債務の増減額（△は減少）		388	30	△ 136	△ 12
その他の流動資産の増減額（△は増加）		△ 325	△ 25	526	41
その他の流動負債の増減額（△は減少）		△ 1,703	△ 132	△ 392	△ 30
その他		△ 5	△ 0	－	－
小計		△ 14,281	△ 1,110	△ 10,451	△ 812
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）		△ 27	△ 2	△ 106	△ 8
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,308	△ 1,112	△ 10,557	△ 821
投資活動によるキャッシュ・フロー					
利息及び配当金の受取額		10,455	813	310	24
有形固定資産の取得による支出		△ 570	△ 44	△ 596	△ 46
有形固定資産の売却による収入		2	0	0	0
短期貸付金の増減額（△は増加）		△ 800	△ 62	△ 590	△ 46
関係会社株式の取得による支出		△ 34	△ 3	△ 1,627	△ 126
関係会社株式の売却による収入		38,483	2,992	－	－
子会社株式の追加取得による支出		－	－	△ 939	△ 73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,508	117	△ 60	△ 5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 1,326	△ 103	△ 2,311	△ 180
償却債権の取立による収入		867	67	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,585	3,777	△ 5,814	△ 452
財務活動によるキャッシュ・フロー					
利息の支払額		△ 1,573	△ 122	△ 542	△ 42
担保に供している預金の増減額（△は増加）		6,252	486	11,970	931
社債の償還による支出		△ 9,740	△ 757	－	－
短期借入金の純増減額（△は減少）		△ 5,919	△ 460	△ 10,908	△ 848
少数株主からの払込みによる収入		－	－	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,980	△ 854	524	41
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 669	△ 52	△ 828	△ 64
現金及び現金同等物の増減額　（△は減少）		22,628	1,759	△ 16,674	△ 1,296
現金及び現金同等物の期首残高		5,428	422	28,056	2,181
現金及び現金同等物の期末残高		28,056	2,181	11,382	885

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自　2010年１月１日　至　2010年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失13,492千米ドル（1,049百万円）、当期純損失6,933千米ドル（539百万円）を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも10,557千米ドル（821百万円）のマイナスとなっております。

当社グループ全体で多額の営業費用が発生している一方で収益が遅れ、また不安定な経営状態、営業キャッシュフローのマイナス、及び2012年の世界的な景気後退予想が、当社グループ既存事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、継続的に事業上のポジショニングの見直し、経費削減を実施します。また、資産売却による資金調達を行い既存及び新規事業に投資する計画を策定すると同時に、更なる営業費用の削減を実施し、将来における継続的成長のため既存事業の収益性の向上を図ります。加えて、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　24社 主要な連結子会社の名称 アジア 新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京）・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海）・リミテッド その他：13社 米国 テイラー・ラファティー・アソシエイツ・インク その他：3社 その他の地域: 4社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海・ポボ・データ・アンド・インフォメーション・ネットワーク・コンサルティング・カンパニー・リミテッド及び新華ファイナンシャル・ネットワーク・コリア・ カンパニー・リミテッドについて、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたテイラー・ラファティー株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度 において上海新華－ＴＺＹＤ・メデイア・カンパニー・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、ＧＭＳ・エデュケーション・カンパニー・リミテッド及び北京華夏鳳興広告カンパニー・リミテッドは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、当第2四半期連結会計期間において、ミア・Ｋ・インスティチュート・リミテッドを新たに新設し、連結の範囲に含めておりましたが、当第4四半期連結会計期間において保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております (2)　主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ＡｉGe・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニー （連結の範囲から除いた理由） 当連結会計年度において、新たに株式を取得したＡｉGe・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　25社 主要な連結子会社の名称 アジア 新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京）・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海）・リミテッド その他：17社 米国 ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク その他：1社 その他の地域: ３社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました中国金融ニュース・リミテッド及び 新華ファイナンス・リミテッド（台湾）について、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたG7グループ及びテイラー・ラファティー・アソシエイツ・インクは清算したため、連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度 において新華アグリカルチャー・リミテッド、新華エデュケーション・ディベロップメント・リミテッド、新華ファイナンス・アセット・マネジメント・リミテッド及び新華金泰（北京）バイオ・テクノロジー・カンパニー・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、AiGe・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニーは重要性が増したため、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計期間において、新華ユーロボット・リミテッドを新たに設立し、連結の範囲に含めておりましたが、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。 (2)　主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 U-ラーニング・インターナショナル・インク 鞍山市メイファ・エデュケーション・インベストメント・カンパニー・リミテッド （連結の範囲から除いた理由） 当連結会計年度において、新たに株式を取得したU-ラーニング・インターナショナル・インク及び鞍山市メイファ・エデュケーション・インベストメント・カンパニー・リミテッドはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）
2　持分法の適用に関する事項	(1)　持分法適用の関連会社数　1社 持分法適用会社の名称 新華スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたFTSE新華インデックス・リミテッドは、保有株式売却に伴い持分法の適用範囲から除外しております。 (2)　持分法を適用していない関連会社（ユニバーサルロボット株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1)　持分法適用の関連会社数　4社 持分法適用会社の名称 新華スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド 北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド 安泰科（上海）インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド CXヘルスネット・リミテッド なお、当連結会計年度において持分適用会社の範囲に含めましたユニバーサルロボット株式会社については、保有株式の売却に伴い持分法の適用範囲から除外しております。 ――――――――――――――――――
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項		
(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ　その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 イ　その他有価証券 時価のあるもの同左 同左 時価のないもの 同左
(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　3～20年 工具、器具及び備品　1～10年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 商標権　11年	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左
(3)　繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間にて均等償却しております。 （追加情報） 2010年10月18日に2011年満期利率10%保証付優先社債を全額繰上償還したため、返済日以降の期間に対応する社債発行費については一括償却し、社債償還損に含めて特別損失に計上しております。	社債発行費 ――――――――――――――
(4)　重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の換算	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	―	のれんは5年間及び20年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2011年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場（仲値）、1米ドル＝77.74円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。 親会社の機能通貨の報告通貨への換算 外国会社である当社は、会計処理を行う通貨（以下機能通貨という）として中国元を使用しておりますが、財務報告において用いる通貨（以下報告通貨という）には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、貨幣性資産及び負債については決算日の為替相場、非貨幣性資産及び負債については取引時の為替相場、収益及び費用は取引時の為替相場により換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左 財務諸表の円換算 同左 親会社の機能通貨の報告通貨への換算 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間及び20年間で均等償却しております。また、負ののれんは20年間で均等償却しております。	―
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）
―――――――――――――――――――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）
―――――――――――――――――――――――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度末まで、流動負債の「その他」含めて表示しておりました「前受収益」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「前受収益」は1,494千米ドル（116百万円）であります。
―――――――――――――――――――――――――――	（連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当連結会計期間では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、当連連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「地代家賃」は1,465千米ドル（114百万円）であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）
――――――――――――――――――――――――――	（為替差額） 当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、当第２四半期連結会計期間以降より発生した為替差益6,979千米ドル（543百万円）については、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高いため、為替換算調整額に含めて表示しております。この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度における営業外収益は同額減少し、経常損失及び税金等調整前純損失を計上しております。 （包括利益の表示） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
――――――――――――――――――――――――――	

連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）

金融情報配信事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　2010年1月 1日 至　2010年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する	323	13,564	3,131	－	17,018	－	17,018
売上高	(25)	(1,054)	(243)	(－)	(1,323)	(－)	(1,323)
(2) セグメント間の	－	3,366	－	725	4,091	△ 4,091	－
内部売上高又は振替高	(－)	(262)	(－)	(56)	(318)	(△318)	(－)
計	323	16,930	3,131	725	21,109	△ 4,091	17,018
	(25)	(1,316)	(243)	(56)	(1,641)	(△318)	(1,323)
営業費用	536	23,867	4,276	7,097	35,776	△ 3,217	32,559
	(42)	(1,855)	(332)	(552)	(2,781)	(△250)	(2,531)
営業利益又は	△ 214	△6,937	△ 1,145	△ 6,372	△14 ,668	△ 874	△ 15,542
営業損失(△)	(△17)	(△539)	(△89)	(△495)	(△1,140)	(△68)	(△1,208)
Ⅱ 資産	110	47,025	350	46	47,532	－	47,532
	(9)	(3,656)	(27)	(4)	(3,695)	(－)	(3,695)

（注）1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国

(3) その他の地域……イギリス、英領西インド諸島等

3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　2010年1月1日 至　2010年12月31日)

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	14,123	1,577	753	－	16,452
	(1,098)	(123)	(59)	(－)	(1,279)
Ⅱ 連結売上高	－	－	－	－	17,018
	(－)	(－)	(－)	(－)	(1,323)
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	83.0%	9.3%	4.4%	0.0%	96.7%

（注）1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【 セグメント情報】
当連結会計年度（自　2011年１月１日　至　2011年12月31日）
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「金融ソリューション事業」「教育関連事業」「米国金融情報配信・ソリューション事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業
中華人民共和国（以下、″中国″という）、香港、その他アジア地域における、IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

金融ソリューション事業
中国における、アプリケーション・サービス、市場調査、及びコンサルティング・サービスの提供

教育関連事業
アジアにおける、教育サービスの提供

米国金融情報配信・ソリューション事業
米国における、ニュース、金融情報、サービス、ソリューション・サービスの提供

その他の事業
アジアにおける、ニュース、金融情報の提供等

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度（自　2011年１月１日　至　2011年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント						調整額	連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	10,045 (781)	2,503 (195)	4,241 (330)	2,715 (211)	53 (4)	19,557 (1,520)	－ (－)	19,557 (1,520)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202 (16)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	202 (16)	△202 (△16)	－ (－)
計	10,247 (797)	2,503 (195)	4,241 (330)	2,715 (211)	53 (4)	19,759 (1,536)	△202 (△16)	19,557 (1,520)
セグメント利益又は損失(△)	△1,445 (△112)	△803 (△62)	△1,523 (△118)	△1,059 (△82)	△2,103 (△163)	△6,933 (△539)	－ (－)	△6,933 (△539)

【関連情報】

当連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
17,258	1,518	601	179	19,557
(1,342)	(118)	(47)	(14)	(1,520)

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
890	39	－	－	929
(69)	(3)	(－)	(－)	(72)

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント						全社・消去（注1）	合計
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	計		
減損損失	－	－	2	－	80	82	1,438	1,520
	(－)	(－)	(－)	(－)	(6)	(6)	(112)	(118)

（注1）　全社消去に含まれる金額は、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント					計	全社・消去(注1)	合計
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業			
(のれん)								
当期償却額	92 (7)	37 (3)	206 (16)	- (-)	- (-)	335 (26)	- -	335 (26)
当期末残高	831 (65)	118 (9)	4,145 (322)	- (-)	- (-)	5,094 (396)	△1,438 (△112)	3,656 (284)

（注1）　全社消去に含まれる金額は、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

当社は、第２四半期において、トンシンインフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドを完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、46千米ドル(4百万円)の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

（単位：米ドル、括弧内は円）

項目	前連結会計年度 (自　2010年1月1日 至　2010年12月31日)	当連結会計年度 (自　2011年1月1日 至　2011年12月31日)
１株当たり純資産額	16.72 (1,299.81)	8.47 (658.46)
１株当たり当期純利益又は純損失（△）	20.38 (1,584.62)	△4.58 (△355.68)
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

１株当たり当期純利益又は純損失（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

項目	前連結会計年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）	当連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益 又は純損失（△）	30,883 (2,401)	△6,933 (△539)
普通株主に帰属しない金額	－ (－)	－ (－)
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△）	30,883 (2,401)	△6,933 (△539)
普通株式の期中平均株式数（株）	1,515,100.56	1,515,305.79
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－ (－)	－ (－)
普通株式増加数　（株） （うち新株予約権）	－ (－)	－ (－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2005年2月9日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　2,646株 2006年1月31日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　1,000株 2006年4月30日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　5,304株 2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　126,971株	2005年2月9日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　2,292株 2006年1月31日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　1,000株 2006年4月30日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　4,302株 2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　76,670株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表等

① 個別貸借対照表

		前事業年度 (2010年12月31日) （単位：千米ドル）	前事業年度 (2010年12月31日) （単位：百万円）	当事業年度 (2011年12月31日) （単位：千米ドル）	当事業年度 (2011年12月31日) （単位：百万円）
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		28	2	15	1
流動資産合計		28	2	15	1
固定資産					
投資その他の資産					
関係会社株式		273,149	21,235	271,821	21,131
投資その他の資産合計		273,149	21,235	271,821	21,131
固定資産合計		273,149	21,235	271,821	21,131
資産合計		273,176	21,237	271,837	21,133
負債の部					
流動負債					
未払金		237,987	18,501	243,047	18,894
未払費用		849	66	740	58
関係会社短期借入金		6,469	503	6,469	503
流動負債合計		245,306	19,070	250,256	19,455
負債合計		245,306	19,070	250,256	19,455

		前事業年度 (2010年12月31日) (単位：千米ドル)	前事業年度 (2010年12月31日) (単位：百万円)	当事業年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	当事業年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,885	302	3,885	302
資本剰余金					
資本準備金		380,119	29,550	380,119	29,550
資本剰余金合計		380,119	29,550	380,119	29,550
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△ 324,949	△ 25,262	△ 326,253	△ 25,363
利益剰余金合計		△ 324,949	△ 25,262	△ 326,253	△ 25,363
株主資本合計		59,056	4,591	57,751	4,490
評価・換算差額等					
為替換算調整勘定		△ 33,365	△ 2,594	△ 38,040	△ 2,957
評価・換算差額等合計		△ 33,365	△ 2,594	△ 38,040	△ 2,957
新株予約権		2,180	169	1,870	146
純資産合計		27,871	2,167	21,581	1,678
負債純資産合計		273,176	21,237	271,837	21,133

②　個別損益計算書

		前事業年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：千米ドル）	前事業年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：百万円）	当事業年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：千米ドル）	当事業年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：百万円）
売上高		725	56	771	60
売上原価		2,398	186	2,676	208
売上総損失（△）		△ 1,672	△ 130	△ 1,905	△ 148
販売費及び一般管理費					
役員報酬		876	68	1,056	82
給料及び手当		421	33	315	24
支払手数料		2,689	209	1,690	131
その他		720	56	1	0
販売費及び一般管理費合計		4,706	366	3,063	238
営業損失（△）		△ 6,378	△ 496	△ 4,968	△ 386
営業外収益					
受取利息及び配当金		0	0	0	－
為替差益		6,102	474	4,470	347
営業外収益合計		6,102	474	4,470	347
営業外費用					
社債利息		533	41	－	－
社債発行費償却		60	5	－	－
その他		297	23	－	－
営業外費用合計		891	69	－	－
経常損失（△）		△ 1,167	△ 91	△ 498	△ 39
特別利益					
関係会社株式売却益		1,044	81	－	－
新株予約権戻入益		－	－	521	41
特別利益合計		1,044	81	521	41
特別損失					
関係会社株式清算損		－	－	1,327	103
社債償還損		533	41	－	－
特別損失合計		533	41	1,327	103
税引前当期純損失（△）		△ 655	△ 51	△ 1,303	△ 101
法人税、住民税及び事業税		－	－	－	－
法人税等調整額		－	－	－	－
法人税等合計		－	－	－	－
当期純損失（△）		△ 655	△ 51	△ 1,303	△ 101

③　個別株主資本等変動計算書

		前事業年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：千米ドル）	前事業年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：百万円）	当事業年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：千米ドル）	当事業年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：百万円）
株主資本					
資本金					
前期末残高		3,882	302	3,885	302
当期変動額					
新株の発行		3	0	－	－
当期変動額合計		3	0	－	－
当期末残高		3,885	302	3,885	302
資本剰余金					
前期末残高		379,940	29,537	380,119	29,550
当期変動額					
新株の発行		178	14	－	－
当期変動額合計		178	14	－	－
当期末残高		380,119	29,550	380,119	29,550
利益剰余金					
繰越利益剰余金					
前期末残高		△ 324,293	△ 25,211	△ 324,949	△ 25,262
当期変動額					
当期純損失		△ 655	△ 51	△ 1,303	△ 101
当期変動額合計		△ 655	△ 51	△ 1,303	△ 101
当期末残高		△ 324,949	△ 25,262	△ 326,253	△ 25,363
株主資本合計					
前期末残高		59,529	4,628	59,056	4,591
当期変動額					
新株の発行		182	14	－	－
当期純損失		△ 655	△ 51	△ 1,303	△ 101
当期変動額合計		△ 473	△ 37	△ 1,303	△ 101
当期末残高		59,056	4,591	57,751	4,490

		前事業年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：千米ドル）	前事業年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日） （単位：百万円）	当事業年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：千米ドル）	当事業年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日） （単位：百万円）
為替換算調整勘定					
前期末残高		△ 27,176	△ 2,113	△ 33,365	△ 2,594
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 6,189	△ 481	△ 4,675	△ 363
当期変動額合計		△ 6,189	△ 481	△ 4,675	△ 363
当期末残高		△ 33,365	△ 2,594	△ 38,040	△ 2,957
評価・換算差額等合計					
前期末残高		△ 27,176	△ 2,113	△ 33,365	△ 2,594
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 6,189	△ 481	△ 4,675	△ 363
当期変動額合計		△ 6,189	△ 481	△ 4,675	△ 363
当期末残高		△ 33,365	△ 2,594	△ 38,040	△ 2,957
新株予約権					
前期末残高		1,659	129	2,180	169
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		521	41	△ 310	△ 24
当期変動額合計		521	41	△ 310	△ 24
当期末残高		2,180	169	1,870	146
純資産					
前期末残高		34,011	2,644	27,871	2,167
当期変動額					
新株の発行		182	14	－	－
当期純損失		△ 655	△ 51	△ 1,303	△ 101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 5,667	△ 441	△ 4,985	△ 387
当期変動額合計		△ 6,141	△ 477	△ 6,290	△ 489
当期末残高		27,871	2,167	21,581	1,678

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成 23 年１月１日　至　平成 23 年 12 月 31 日)

当社は、前事業年度において営業損失 6,378 千米ドル（496 百万円）、当期純損失 655 千米ドル（51 百万円）を計上し、当事業年度におきましても、営業損失 4,968 千米ドル（386 百万円）、当期純損失 1,303 千米ドル（101 百万円）を計上しております。

当社グループ全体で多額の営業費用が発生している一方で収益が遅れ、また不安定な経営状態、営業キャッシュフローのマイナス、及び 2012 年の世界的な景気後退予想が、当社グループ既存事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、継続的に事業上のポジショニングの見直し、経費削減を実施します。また、資産売却による資金調達を行い既存及び新規事業に投資する計画を策定すると同時に、更なる営業費用の削減を実施し、将来における継続的成長のため既存事業の収益性の向上を図ります。加えて、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社の事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　2010 年 1 月 1 日 至　2010 年 12 月 31 日）	当事業年度 （自　2011 年 1 月 1 日 至　2011 年 12 月 31 日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ　子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 イ　子会社及び関連会社株式 同左
2　繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 償還期間にて均等償却しております。 （追加情報） 2010 年 10 月 18 日に 2011 年満期利率 10%保証付優先社債を全額繰上償還したため、返済日以降の期間に対応する社債発行費については一括償却し、社債償還損に含めて特別損失に計上しております。	(1) 社債発行費 ―――――――――――――――――――
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）	当事業年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）
4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2011年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場（仲値）、1米ドル＝77.74円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。 機能通貨の報告通貨への換算 外国会社である当社は、会計処理を行う通貨（以下機能通貨という）として中国元を使用しておりますが、財務報告において用いる通貨（以下報告通貨という）には米ドルを使用しております。財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、貨幣性資産及び負債については決算日の為替相場、非貨幣性資産及び負債については取引時の為替相場、収益及び費用は取引時の為替相場により換算し、換算差額は為替換算調整勘定として純資産の部に表示しております。	財務諸表の円換算 同左 機能通貨の報告通貨への換算 同左

追加情報

前事業年度 （自　2010年1月1日 至　2010年12月31日）	当事業年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）
――――――――――――――――――――――――――――――	当社は、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、当第２四半期連結会計期間以降より発生した為替差益6,979千米ドル（543百万円）については、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高いめ、為替換算調整額に含めて表示しております。

6. その他

(1) 役員の異動

取締役会は、2011 年 11 月 1 日、ワン・ビン氏を当社の新たな最高経営責任者として任命しました。

(2) その他（有用な情報の開示）

決算説明会資料及び関連する会計書類については以下の URL にてご覧いただくことができます。
（当社ホームページ） http://www.xinhuaholdings.com/jp/for_investors/reporting.htm